

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月12日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 石井 郁夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 石井 郁夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	3,314,750	3,402,211	1,136,891	1,331,824	4,956,637
経常利益 (千円)	121,155	83,544	122,307	145,006	387,707
四半期(当期)純利益 (千円)	114,986	17,029	59,979	84,793	211,969
純資産額 (千円)			4,112,730	4,691,423	4,642,770
総資産額 (千円)			4,851,897	5,660,679	5,451,150
1株当たり純資産額 (円)			16,665.44	17,811.02	17,626.31
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	465.94	64.65	243.05	321.92	845.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			84.8	82.9	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,951	318,152			300,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,233	15,052			199,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,138	132,200			310,133
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,434,924	2,248,615	2,087,883
従業員数 (名)			276	274	283

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期第3四半期連結累計(会計)期間、第28期第3四半期連結累計(会計)期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の親会社及び子会社2社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	274
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	262
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
カードビジネスのフロント業務	441,801	
システムソリューション業務	265,956	
セキュリティシステム業務	31,986	
合計	739,743	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 生産実績は、販売価格により表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
カードビジネスのフロント業務	608,709		717,874	
システムソリューション業務	351,911		509,827	
セキュリティシステム業務	144,488		80,979	
合計	1,105,109		1,308,681	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
カードビジネスのフロント業務	864,753	
システムソリューション業務	357,662	
セキュリティシステム業務	109,408	
合計	1,331,824	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ			328,533	24.7
トヨタファイナンス(株)			172,425	12.9

3 前第3四半期連結会計期間の(株)エヌ・ティ・ティ・データ及びトヨタファイナンス(株)については当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び子会社2社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主たる事業とし、当社及び子会社2社はソフトウェアの開発及び保守を主たる事業としております。

当第3四半期連結会計期間において当初緩やかに回復しつつあった国内経済情勢は、東日本大震災の発生により生産面を中心に下押し圧力が強い状態が当面続くものとみられており、震災の影響による不確実性が高まるなか、業種や規模を問わず多くの企業において先行き見通しの不透明感が強まっています。

当社の事業環境は、主要な事業領域であるクレジットカード業界において、カードショッピングの増勢や業法改正に伴う貸倒関連コストの減少等により大手クレジットカード会社の業績改善がみられる等、改善が期待されていましたが、震災の影響が今後企業の設備投資や個人消費の動向に少なからず現れることと予想され、先行きの不透明さを増しています。

なお、当第3四半期連結会計期間の当社業績においては震災の影響は殆どありませんでした。

当第3四半期連結会計期間においては、売上高1,331百万円(前年同四半期比17.1%増)、経常利益145百万円(前年同四半期比18.6%増)、四半期純利益84百万円(前年同四半期比41.4%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

・カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務においては、当社の主要顧客であるクレジットカード会社からのシステム開発受託及びシステム保守並びにハードウェア販売等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は864百万円、営業利益は245百万円となりました。

・システムソリューション業務

システムソリューション業務においては、クレジットカード会社や証券会社等からのシステム開発受託及びシステム保守並びに当社開発製品の販売等により当第3四半期連結会計期間の売上高は357百万円、営業損失は20百万円となりました。

・セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務においては、情報漏洩対策システム「CWAT」の販売及び保守並びにセキュリティ製品の販売等により当第3四半期連結会計期間の売上高は109百万円、営業損失は77百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、5,660百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、3,592百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金126百万円の減少がありましたが、現金及び預金260百万円の増加があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、2,068百万円となりました。これは主に、繰延税金資産71百万円の減少及び長期預金100百万円の減少がありましたが、投資有価証券293百万円の増加があったためです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、969百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金145百万円の増加及び賞与引当金63百万円の増加並びに繰延税金負債66百万円の増加があったためです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、4,691百万円となりました。これは主に、利益剰余金114百万円の減少がありましたが、その他有価証券評価差額金176百万円の増加があったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,248百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて、35百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の収入(前年同四半期比97.8%減)となりました。これは主に、売上債権の増加額249百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益143百万円及び賞与引当金繰入額の増加額105百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の収入(前年同四半期は433百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出額25百万円がありましたが、敷金及び保証金の回収による収入61百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、832千円の支出(前年同四半期は949千円の支出)となりました。これは、配当金の支払による832千円の支出があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用し ておりません
計	263,400	263,400		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		263,400		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	29,400	26,190	24,030	22,390	23,470	25,870	28,500	28,280	26,650
最低(円)	22,000	21,000	21,110	20,100	20,100	22,170	25,250	25,050	16,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、当社は平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 金融ソリューション事業担当	取締役 副社長執行役員 金融ソリューション事業管掌	土田 知晴	平成23年1月1日
取締役 専務執行役員 事業推進本部担当 兼 セキュ リティシステム事業部担当	取締役 専務執行役員 セキュリティソリューション 事業管掌	白杉 政晴	平成23年1月1日
取締役 専務執行役員 営業本部担当	取締役 上席執行役員 営業本部副本部長	折田 皓二	平成23年1月1日
取締役 常務執行役員 営業本部長	取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 営業第一部長	大山 景司	平成23年1月1日
取締役 常務執行役員 経営管理本部長	取締役 執行役員 管理本部副本部長	石井 郁夫	平成23年1月1日
取締役 上席執行役員 事業推進本部長	取締役 上席執行役員 事業推進本部長 兼 新規事業 推進部長	生井 康一	平成23年1月1日
取締役 執行役員 経営管理本部 総務部長	取締役 執行役員 管理本部長	西野 秀樹	平成23年1月1日
取締役 執行役員 研究開発部長	取締役 執行役員 事業推進本部副本部長	倉持 渉	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,047	2,089,529
受取手形及び売掛金	971,017	1,097,711
たな卸資産	¹ 145,814	¹ 132,537
その他	133,628	141,770
貸倒引当金	8,300	11,898
流動資産合計	3,592,207	3,449,649
固定資産		
有形固定資産	² 396,356	² 403,429
無形固定資産	137,891	128,448
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,055	764,223
その他	573,337	802,643
貸倒引当金	97,168	97,243
投資その他の資産合計	1,534,224	1,469,623
固定資産合計	2,068,472	2,001,501
資産合計	5,660,679	5,451,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,897	103,849
未払法人税等	33,081	7,506
賞与引当金	158,664	95,124
役員賞与引当金	3,534	27,720
関係会社事業損失引当金	17,437	39,284
その他	174,410	313,868
流動負債合計	636,024	587,355
固定負債		
退職給付引当金	167,556	161,346
役員退職慰労引当金	56,685	58,050
資産除去債務	40,734	-
その他	68,255	1,628
固定負債合計	333,231	221,024
負債合計	969,255	808,380

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,135,997	3,250,667
株主資本合計	4,539,369	4,654,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,451	43,615
為替換算調整勘定	68,396	54,885
評価・換算差額等合計	152,054	11,269
純資産合計	4,691,423	4,642,770
負債純資産合計	5,660,679	5,451,150

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,314,750	3,402,211
売上原価	2,178,069	2,324,888
売上総利益	1,136,681	1,077,323
販売費及び一般管理費	1,020,464	990,772
営業利益	116,216	86,550
営業外収益		
受取利息	751	635
受取配当金	185	337
受取賃貸料	-	2,328
その他	10,710	4,639
営業外収益合計	11,647	7,941
営業外費用		
支払利息	49	86
コミットメントフィー	3,948	3,724
為替差損	1,839	5,862
その他	870	1,273
営業外費用合計	6,708	10,947
経常利益	121,155	83,544
特別利益		
固定資産売却益	-	579
貸倒引当金戻入額	1,426	1,099
匿名組合投資利益	138,596	-
特別利益合計	140,023	1,679
特別損失		
固定資産除却損	3,086	13
減損損失	3,185	642
保険解約損	3,518	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,040
その他	-	4,711
特別損失合計	9,790	29,408
税金等調整前四半期純利益	251,388	55,814
法人税、住民税及び事業税	613	34,159
法人税等調整額	135,788	4,625
法人税等合計	136,401	38,785
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,029
四半期純利益	114,986	17,029

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,136,891	1,331,824
売上原価	674,919	866,702
売上総利益	461,971	465,122
販売費及び一般管理費	1 340,971	1 316,617
営業利益	121,000	148,505
営業外収益		
受取利息	203	197
受取賃貸料	721	799
投資事業組合運用益	901	-
その他	769	916
営業外収益合計	2,595	1,912
営業外費用		
支払利息	49	-
為替差損	263	3,461
コミットメントフィー	1,217	1,232
賃貸費用	278	-
その他	6	718
営業外費用合計	1,288	5,412
経常利益	122,307	145,006
特別利益		
固定資産売却益	-	16
貸倒引当金戻入額	1,426	1,723
特別利益合計	1,426	1,739
特別損失		
固定資産除却損	70	13
減損損失	842	-
特別損失合計	912	13
税金等調整前四半期純利益	122,821	143,252
法人税、住民税及び事業税	277	33,588
法人税等調整額	62,563	24,870
法人税等合計	62,841	58,459
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84,793
四半期純利益	59,979	84,793

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,388	55,814
減価償却費	71,382	81,503
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,424	3,673
賞与引当金の増減額（は減少）	99,948	63,539
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,029	24,186
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,979	6,209
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,526	1,365
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	-	21,847
受取利息及び受取配当金	936	972
投資事業組合運用損益（は益）	901	435
支払利息	49	86
コミットメントフィー	3,948	3,724
匿名組合投資損益（は益）	138,596	-
固定資産売却損益（は益）	-	579
固定資産除却損	3,086	13
減損損失	3,185	642
保険解約損益（は益）	3,518	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,040
売上債権の増減額（は増加）	16,165	92,252
たな卸資産の増減額（は増加）	87,979	13,276
仕入債務の増減額（は減少）	161,441	144,897
その他	70,158	95,556
小計	3,287	311,703
利息及び配当金の受取額	1,002	962
利息の支払額	49	86
コミットメントフィーの支払額	3,834	3,904
法人税等の還付額	76,709	14,355
法人税等の支払額	34,589	4,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,951	318,152

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	300,450	488
投資有価証券の売却による収入	62,980	-
投資事業組合からの分配による収入	213,686	4,220
有形固定資産の売却による収入	-	579
有形固定資産の取得による支出	7,816	11,639
無形固定資産の取得による支出	81,552	59,306
敷金及び保証金の差入による支出	4,089	778
敷金及び保証金の回収による収入	64,609	61,786
保険積立金の積立による支出	9,868	9,469
保険積立金の解約による収入	12,523	-
その他	4,257	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,233	15,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	100,000	200,000
借入金の返済による支出	100,000	200,000
配当金の支払額	123,138	132,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,138	132,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,832	10,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,254	160,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,684,179	2,087,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,434,924 ₁	2,248,615 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,188千円減少し、税金等調整前四半期純利益は26,229千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,274千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2,149千円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「賃貸費用」は、営業外費用の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」の金額は269千円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成23年3月31日）	前連結会計年度末 （平成22年6月30日）
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 2,045千円	商品及び製品 31千円
仕掛品 136,526千円	仕掛品 127,352千円
原材料及び貯蔵品 7,242千円	原材料及び貯蔵品 5,153千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 414,847千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 366,514千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）
---	---

1 販売費及び一般管理費の主たるもの		1 販売費及び一般管理費の主たるもの	
給与手当	368,088千円	給与手当	390,911千円
研究開発費	30,078千円	研究開発費	50,835千円
賞与引当金繰入額	40,937千円	賞与引当金繰入額	39,242千円
役員賞与引当金繰入額	15,120千円	役員賞与引当金繰入額	3,534千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,526千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円
退職給付費用	18,042千円	退職給付費用	20,201千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主たるもの		1 販売費及び一般管理費の主たるもの	
給与手当	124,823千円	給与手当	133,103千円
研究開発費	10,761千円	研究開発費	2,248千円
賞与引当金繰入額	26,878千円	賞与引当金繰入額	25,738千円
役員賞与引当金繰入額	7,139千円	役員賞与引当金繰入額	3,340千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,548千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,422千円
退職給付費用	4,103千円	退職給付費用	6,988千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,436,502千円	現金及び預金勘定	2,350,047千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,578千円	預入期間が3か月超の定期預金	101,432千円
現金及び現金同等物	1,434,924千円	現金及び現金同等物	2,248,615千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	263,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	カードビジネスのフロント業務 (千円)	システムソリューション業務 (千円)	セキュリティシステム業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	556,435	459,807	120,648	1,136,891		1,136,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	556,435	459,807	120,648	1,136,891		1,136,891
営業利益又は営業損失()	224,396	120,936	89,657	255,675	(134,675)	121,000

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) カードビジネスのフロント業務

クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供

(2) システムソリューション業務

クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」(自社製品)及び海外製品の販売技術支援

(3) セキュリティシステム業務

内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、文書暗号化ソフト「EUCSecure」製品の販売

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	カードビジネスのフロント業務 (千円)	システムソリューション業務 (千円)	セキュリティシステム業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,752,590	1,252,588	309,571	3,314,750		3,314,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	1,752,590	1,252,588	309,571	3,314,750		3,314,750
営業利益又は営業損失()	646,153	243,068	370,507	518,713	(402,496)	116,216

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) カードビジネスのフロント業務

クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供

(2) システムソリューション業務

クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」(自社製品)及び海外製品の販売技術支援

(3) セキュリティシステム業務

内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、文書暗号化ソフト「EUCSecure」製品の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略

しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品サービス別に「カードビジネスのフロント業務」「システムソリューション業務」「セキュリティシステム業務」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「カードビジネスのフロント業務」では、クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供、「システムソリューション業務」ではクレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」(自社製品)及び海外製品の販売技術支援、「セキュリティシステム業務」では、内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、文書暗号化ソフト「EUCSecure」製品の販売となっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,128,073	1,009,405	264,732	3,402,211	3,402,211
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,128,073	1,009,405	264,732	3,402,211	3,402,211
セグメント利益又は損失()	538,773	96,749	355,473	86,550	86,550

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計	
売上高					
外部顧客への売上高	864,753	357,662	109,408	1,331,824	1,331,824
セグメント間の内部売上高又は振替高					

計	864,753	357,662	109,408	1,331,824	1,331,824
セグメント利益又は損失 ()	245,784	20,005	77,273	148,505	148,505

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
17,811.02円	17,626.31円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,691,423	4,642,770
普通株式に係る純資産額(千円)	4,691,423	4,642,770
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	263,400	263,400
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	263,400	263,400

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 465.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 64.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	114,986	17,029
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,986	17,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	246,782	263,400

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 243.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 321.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	59,979	84,793
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,979	84,793
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	246,782	263,400

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社は、平成23年4月1日より退職金制度のうち適格退職年金制度にかかる部分について、総合設立型の厚生年金基金(キャッシュバランス型年金)に移行しております。

なお、本移行に伴う影響額につきましては、現在算定手続中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、大日本印刷株式会社による会社普通株式の公開買付けの結果、同社は会社の親会社となった。なお、会社が所有する自己株式全てについて本公開買付けに応募し処分を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日付で、退職金制度のうち適格退職年金制度にかかる部分について、総合設立型の厚生年金基金に移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。